第1回 DPC公開データと可視化サービスの登場

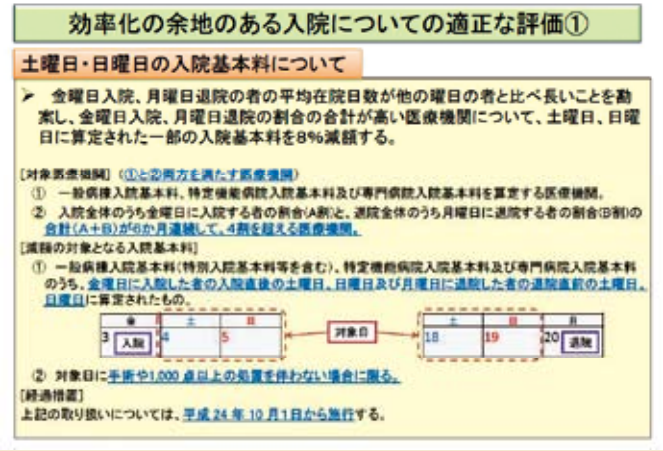
診療現場で役立つ「見える化」をテーマにしたこのコーナー。この度装いも新たに2シーズン目の連載を始めたいと思います。題して、「見える化のススメ・セカンドシーズン ～DPC公開データを経営戦略に活かす～」。診療情報の「見える化」がどこまで進み、個別の医療機関あるいは地域においてどのように活用されているのか、具体例を交えながら紹介していきたいと思います。

医療における情報の「見える化」が進んだ最たるものとして“DPCデータ”があげられるのは前連載でもお伝えしてきました。**“DPCデータ”とは、①▼分析可能な全国統一形式の患者臨床情報であり、▼診療行為の電子データセットである ②患者臨床情報は、▼患者基本情報、▼病名・術式・各種のスコア・ステージ分類、からなる ③診療行為情報は、▼診療行為・医薬品・医療材料、▼実施日・回数・数量、▼診療科・病棟・保険種別、で構成され、1入院中のプロセス（いつ、何を、どれだけ行ったのか）がわかる（*1）、と定義されています。**

厚生労働省はこの“DPCデータ”を、全国1,753にのぼるDPC対象病院および準備病院（*2）から収集し解析を行っています。解析内容はおもに、施設類型別の状況・医療機関別の状況・診断群分類別等からなり、解析されたデータは診療報酬改定の基礎資料として活用されています。平成24年度の診療報酬改定においても、DPCの制度改定そのもので使われたのはもちろんですが、それ以外にもいくつかの項目で“DPCデータ”が基礎資料として利用されたとみられます。

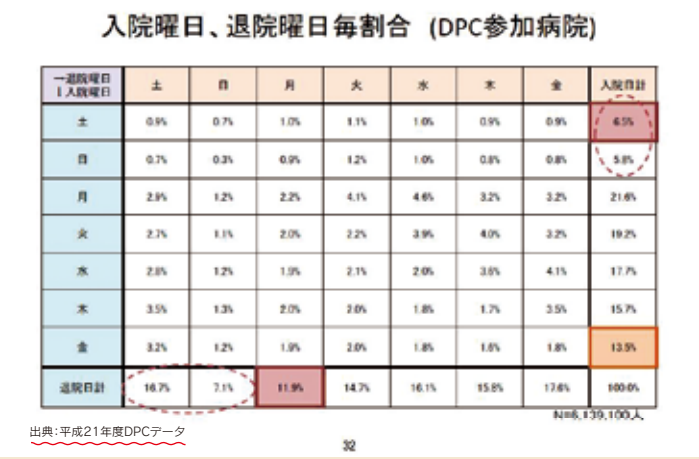
その代表的なものが、「金曜日入院・月曜日退院の割合の合計が高い医療機関に対する土曜日・日曜日に算定された一部の入院基本料の減額措置」（図1）になるでしょう。中医協で行われたこの議論の過程において厚労省から出された入院・退院曜日別の患者割合および平均在院日数については、まさに平成21年度の“DPCデータ”から集計されたものでした。（図2）

【図1】



■ 図1：「平成24年度診療報酬改定の概要」厚生労働省保険局医療課（2012.3.5）

【図2】



入院曜日、退院曜日毎割合 (DPC参加病院)

一退院曜日 ＼ 入院曜日	土	日	月	火	水	木	金	入院日計
土	0.9%	0.7%	1.0%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%	6.5%
日	0.7%	0.3%	0.9%	1.2%	1.0%	0.8%	0.8%	5.8%
月	2.9%	1.2%	2.2%	4.1%	4.6%	3.2%	3.2%	21.6%
火	2.7%	1.1%	2.0%	2.2%	3.9%	4.0%	3.2%	19.2%
水	2.8%	1.2%	1.9%	2.1%	2.0%	3.6%	4.1%	17.7%
木	3.5%	1.3%	2.0%	2.0%	1.8%	1.7%	3.5%	15.7%
金	3.2%	1.2%	1.9%	2.0%	1.8%	1.8%	1.8%	13.9%
退院日計	16.7%	7.1%	11.9%	14.7%	16.1%	15.8%	17.6%	100.0%

N=6,139,100人

出典：平成21年度DPCデータ

32

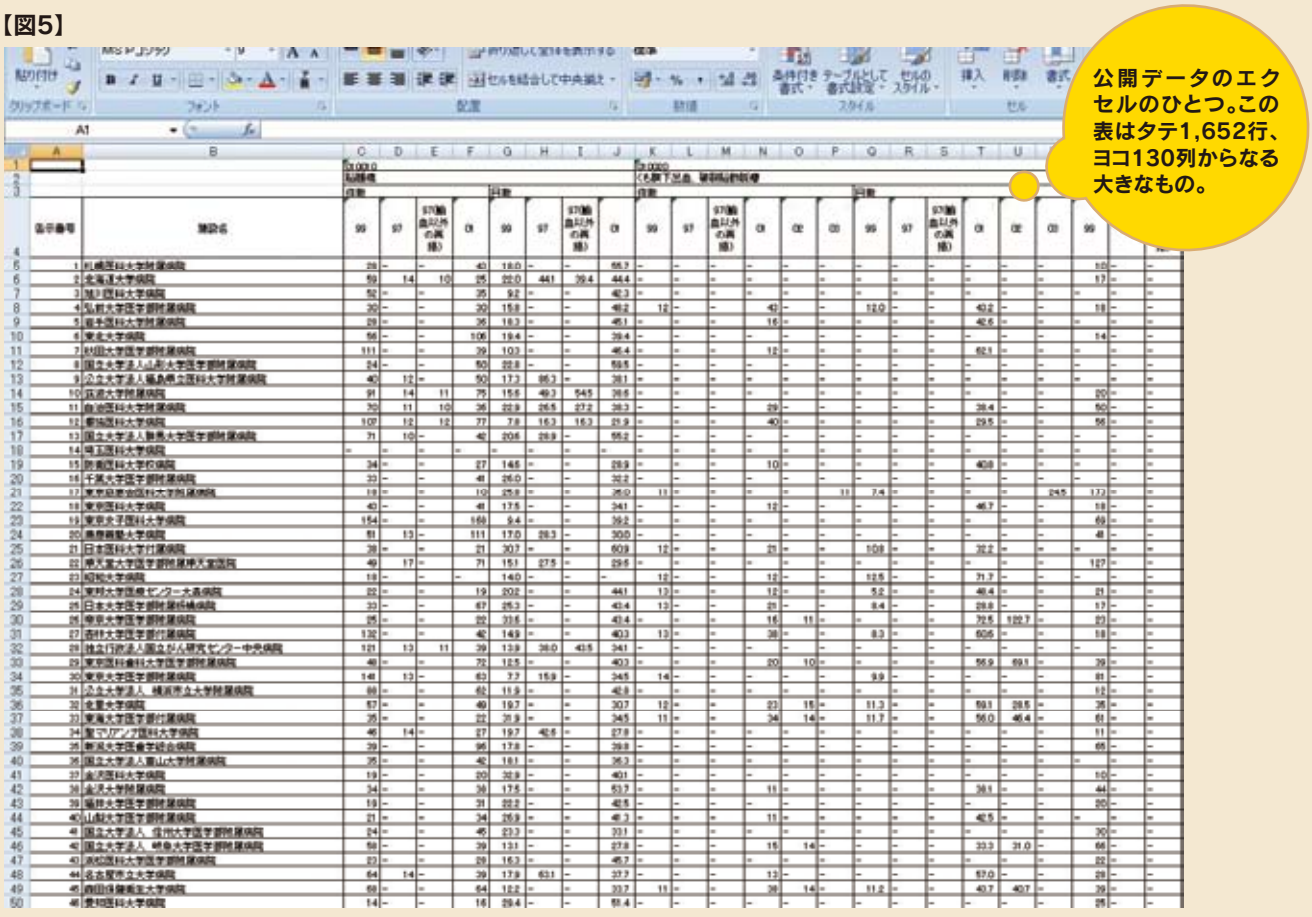
■ 図2：中医協資料「宿題事項について」（2011.12.14）

さて厚労省は、“DPCデータ”を収集・解析したのち、診療報酬調査専門組織（DPC評価分科会）において「DPC導入の影響評価に関する調査」として国民向けに年一回、集計した“DPCデータ”をホームページで公開しています。（図3～5）

【図3】

【図4】

【図5】



■図3～5：厚生労働省ホームページ「平成23年度第9回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会　議事次第」より、DPC導入の影響評価に関する調査結果について（平成22年度「DPC導入の影響評価に関する調査結果及び評価」最終報告概要案）
http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001u23a.html

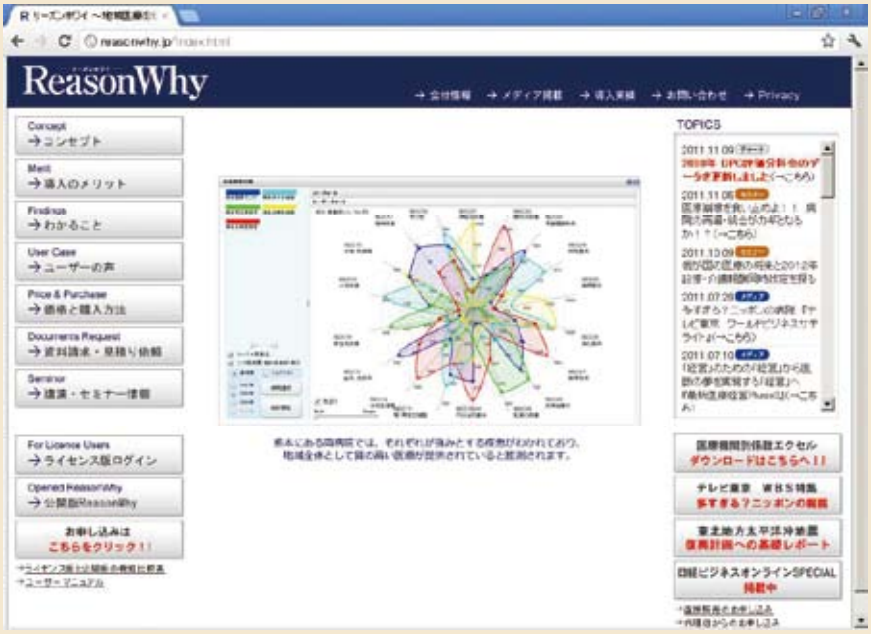
ご覧のとおり公開された“DPCデータ”は、データの種類が多岐にわたるうえ、ひとつひとつの表も膨大な大きさになるため取り扱いにくく、また、年次ごとの公開のため時系列で追うのに適していません。結果として、DPC公開データは大変有用なデータなのだが医療関係者にとっては使いづらい、また多くの国民はその存在すら知らない、というものでありました。

そこで、近年インターネット上に登場してきたのがDPC公開データの可視化サービスです。膨大で見づらいデータをグラフを多用することでわかりやすく表現してくれる、そんなサービスです。代表的なものに「病院情報局」と「リーズンホワイ」があります。「病院情報局」は㈱ケアレビューが2010年3月より運営している一般向け無料サイトです（図6）。一方「リーズンホワイ」は㈱リーズンホワイが2010年8月にサービスを開始した一部有料のサイトです（図7）。（サービス開始時はペイシェント・ジャーニー合同会社）。当連載では、この中から「リーズンホワイ」を取り上げて皆様にご紹介していきたいと思います。

【図6】

■ 図6：「病院情報局」
URL：http://hospia.jp/

【図7】



■ 図7：「リーズンホワイ」
URL：http://reasonwhy.jp/

はじめに「リーズンホワイ」とはどういったサービスなのでしょうか？「リーズンホワイ」のホームページを見ると次のようにまとめられています。

1.リーズンホワイとは…

厚労省は2003年から、新しい診療報酬制度であるDPC対象・準備病院のデータを公開しています。これらのデータをはじめ、官公庁が公開するデータを簡単に分析し、「見える化」するのが「リーズンホワイ」です。

2.リーズンホワイの特徴

インターネットで提供される「リーズンホワイ」は、全国各地の地域医療の現状と未来をグラフやチャートで一目瞭然でわかりやすく提供することが特徴です。周辺の地域や医療圏を柔軟に組み合わせて、疾病別の分析ができることも「リーズンホワイ」の特徴です。

3.医療社会全体を良くすることがミッションです

地域医療の現在と未来が見える化されることで、行政は、地域で必要な医療資源の総量と配分を把握できるようになります。個別の病院は、現在提供している医療と地域のニーズとのギャップを知ったうえで、経営戦略を立て、経営を健全化できます。「リーズンホワイ」による地域医療の見える化は、行政と病院を通じ、最終的には、そこに暮らす人々の暮らしの質を向上させることになります。

「リーズンホワイ」が参照しているデータはDPC公開データのほかに、国立社会保障・人口問題研究所の市区町村別男女5歳階級別データや、「地域保健・健康増進事業報告―健康増進編―」の検診対象者数・受診者数・受診率、市区町村等も使用されています。また、直感的でわかりやすいグラフ、アニメーションのように動いて視覚に訴える表示、などが大きな特徴であります。「リーズンホワイ」を使って何がわかるのかといえば、ひとことで言えば、地域の中で病院相互の動態を把握しながら自院の立ち位置が客観的にわかる、となります。これが判った上でどう使うかというと、『自院の経営戦略の立案』に他なりません。このあたりの具体的な活用法については次号以降の連載で明らかにして参ります。

このように、本連載はDPC公開データの可視化サービスである「リーズンホワイ」を利用することによって、医療機関・施設の経営にどう役立てていくかについて、具体例を紹介しさらなる可能性を探るための連載であります。次号以降は、㈱リーズンホワイ 代表取締役の塩飽哲生氏にご登場頂き、以下のような予定で進めて参ります。どうぞご期待下さい。

〈次号からの予告〉

●タイトル

【第2回】 ここまでわかる!! 地域の医療ニーズ
【第3回】 ここまでわかる!! 競合病院の経営戦略
【第4回】 5年後の経営戦略を立てる。その方法はいかに
【第5回】 まとめ

●塩飽哲生氏プロフィール

東京大学工学系研究科において質と安全を確保するための病院のマネジメントシステムに関する研究に従事する。その後医療系コンサルタント会社、病院の事務次長を経て、2009年よりペイシェント・ジャーニー合同会社（現 株式会社リーズンホワイ）を立ち上げる。（立命館大学非常勤講師）

●株式会社 リーズンホワイ

〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ1階
TEL：03-6894-7493　FAX：03-6894-7701
http://reasonwhy.jp/

（注釈）

*1：「DPC研究班夏期セミナー」資料より抜粋。北海道大学病院地域医療指導医支援センター 藤森研司センター長（2011.8.8）

*2：H24年4月現在の見込み数　DPC対象病院数1,505病院、DPC準備病院数　248病院、合計1,753病院。
中医協資料「DPC制度（DPC/PDPS）に係る医療機関の手続き等について（案）」より（2012.3.28）